

大阪・関西万博まで3年を切る

読売13日朝刊は「万博 機運まだまだ」と、万博の今を伝えている。大阪・関西万博が抱える問題を中心に抜粋して紹介したい。

三菱総合研究所が昨年10月に実施したインターネットの全国調査（回答者2000人）によると、万博に関心があると答えた人は半年前とほぼ同じ30.9%。全国5ブロック別では、地元の「京阪神」でも47.6%と5割に満たず、「首都圏」は27.2%、中四国・九州など「その他西日本」は32.5%だった。

関心の低さは、万博に向けた資金集めにも影を落としている。会場建設費は当初約1250億円とされたが、資材費や人件費の高騰を受けて、20年12月の基本計画策定時に1.5倍の1850億円に増額された。国と大阪府・大阪市、経済界が3分の1の約600億円ずつ負担する予定だ。

経済界の負担分は、大阪に拠点を置く130以上の企業や経営者らが昨年末時点で246億円を寄付したものの、目標の半分に満たない。経団連が東京の企業にも寄付を募っているが、「大阪のイベントという認識が強く、なかなか応じてもらえない」（関西の財界関係者）という。

さらにロシアによるウクライナ侵攻が追い打ちをかける。鉄鉱石などの原材料やエネルギー価格の上昇が、資材価格の値上がりにつながっている。日本製鉄は、ビルの柱や、はりに使うH形鋼の流通価格を2月、3月と、2か月連続で引き上げた。会場建設費がさらに膨らむ可能性があり、関西経済連合会の松本正義会長は「この先、関西財界に金が足らんと言われても困る」と強い懸念を示す。「シンボル」の建設にも課題が浮上している。人工島・夢洲の会場中央に建設される環状の大屋根（写真は会場イメージ図）は1周2キロ、幅30メートル、高さ12メートルで、来場者が屋根の上と下を歩けるように設計される。整備費用は350億円。材質は主に木材で、くいを打たない工法で建てる計画だ。しかし、関係者によると、海にせり出した部分は地盤が比較的軟弱で、沈下しやすい可能性が浮上。現在、違う工法に変更することも検討している。万博協会の担当者は「予算の範囲内で収める」としている。



万博開催まで3年を切ったというのに、コロナ禍とウクライナ危機のもとで、万博をとりまく環境は激変している。大阪府と包括連携協定を結んだ読売大阪本社が、万博の現状をシベリアに伝えているのに注目した。とりわけ大屋根（リング）については、万博アセスの説明会などで懸念を表明してきた。軟弱地盤であることは明白であり、安全面だけでなく、コスト面でも万博を揺るがすのではないかと懸念を表明した。情報の公開と再検討を求める。

（2022年4月21日）